

大阪市下水道局 〇東田 淳, 堀田清美 建設企画コンサルタント 樺崎 巨

1. まえがき 現場計測結果(第4報参照⁽¹⁾)より想定したモデルについてFEMを用いて解析した。解析結果によれば、鉛直土圧の最大値は、No.1では $W=γHB$ (H:土被り, Bd:掘削巾), No.2では $W=γHB$ (B:コンクリート支承巾)が支承コンクリート巾にかかると考えた土圧の値と一致し、締め固め方法による差がみられ、また鉛直土圧の分布形状は管頂に土圧が集中する台形分布となっており、管にとって危険側となることがわかった。また下水道協会の提案土圧の根拠について検討した結果について述べ、若干の修正を提案する。

2. 解析結果 各施工段階における想定モデル(第4報参照⁽¹⁾)の解析結果を図1~4に示す。No.1: **矢板引抜前** - 矢板の拘束により埋戻土は矢板にぶらさがる傾向を示し、最大主応力は矢板付近では矢板方向に傾いており、管に加わる土圧はこの分が軽減されて他に比べ小さい。管側方ではアーチアクション効果がみられる。 **矢板引抜直後**

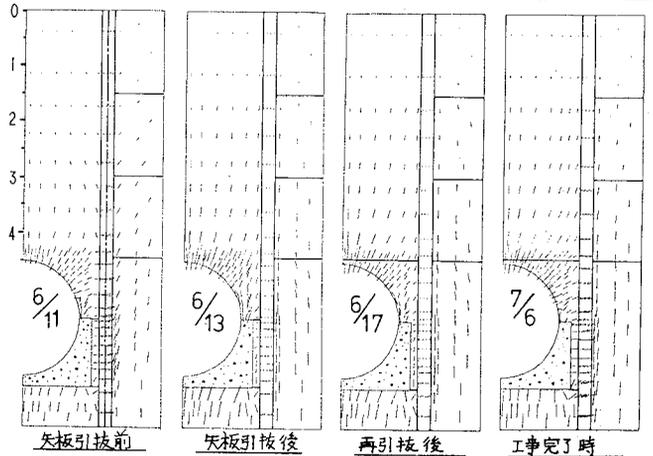


図-1 NO.1の主応力

一矢板の抜け跡は非常にゆるいと想定されるので $E=2.2 \times 10^8 \text{ cm}^2$ と小さいEを与え、結果、地山と埋戻土の間に応力の伝達が無くなり、縁切れの状態となるため、埋戻土内の最大主応力は管及び支承コンクリートへスムーズに流れ、土圧は引抜前より増大する。 **矢板再引抜後** - 管側部のEを小さくしたことにより、土圧は管に集中する。管に加わる土圧はこの時が最大である。

工事完了後 - 一次第に矢板抜け跡が稀まり、縁切れ効果が薄まるとともに地山からの土圧が伝達され、管の水平土圧が増大する。 No.2:

矢板引抜前 - 矢板の拘束は矢板から20cmの部分までであり、この部分の土圧は全て矢板が受け

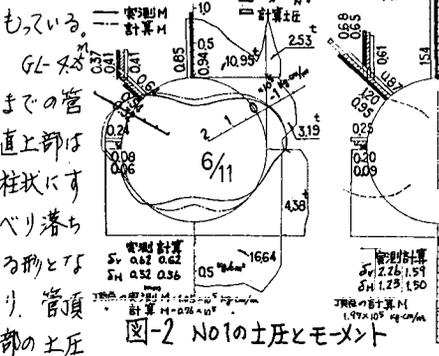


図-2 NO.1の土圧とモーメント

は H に等しい。GL-3.8m付近の矢板近くの最大主応力は水平方向を向き、このため管頂から始付近の管に加わる土圧は比較的大きい値となっている。 **引抜直後** - GL-3.8mまでの土塊は柱状にすべり落ち、この深度から最大主応力は管方向に集中する。また管側部ではEの大きい部分から下部には応力の伝達が少ない。 **再引抜後** - 柱状にすべり落ちる部分が引抜直後より上り、このため管への応力の集中度合いが強まる。管に加わる土圧は最大。

工事完了後 - 傾向はNo.1と同じ。 No.1とNo.2の比較: 埋戻土の締め固め方法を変え、これにより生じた

変形特性の差が明らかになり、No.1では管頂への集中傾向が特に激しいのに対し、No.2は管上部の土塊が柱状にすべり落ちる事により応力集中を阻む結果となっている。

③ 土圧公式と計算土圧の比較 種々提案されている土圧公式と解析結果によるジョイント支承中に加わる鉛直土圧を比較した。この結果No.1では矢板引抜前はマンセン式、再引抜後は δHB でよく合ひ、No.2では矢板引抜前では $GL=2.25$ で $W=FBdH$ ($H=2.25$)を境界条件とするマンセン式で、矢板再引抜後は、 $W=\delta HB$ (B:ジョイント支承中) でよく一致した。

表-1 参照 管外土

(2R)に加わる土圧は応力集中があるため危険側の誤差はあるがほぼ2R/8 x W (Wは

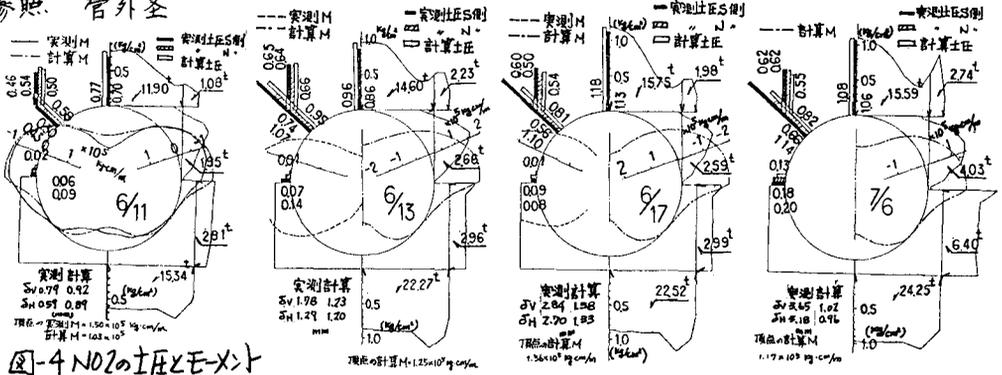


図-4 No.2の土圧とモーメント

支承ジョイント中にかかる土圧)としてよい。

④ 考察 ① 下水道協会規格⁽²⁾による提案土圧は $W = \delta BdH + \text{荷重}$ + 矢板引抜時の付加的土圧であり、付加的土圧として地山の主動土圧の鉛直成分をとっているが、本来 δBdH という土圧は摩擦消滅の結果生じるものであることと矛盾する。提案土圧の根拠となる半円管埋設実験⁽²⁾の測定土圧を検討した結果、測定土圧に対する種々の補正は地下水位を考慮すれば必要が全くなく、矢板引抜後の最大土圧は δBdH に一致する。(地下水位以下で $\delta = \delta_{sat} - 1$)また、矢板引抜前の土圧は δHb_c またはマンセン式に一致することが判明した。従って矢板引抜時の付加的土圧は $\Delta W = \delta HBd - \delta Hb_c$ (またはマンセン式)と一致し、本報告におけるNo.1の形態と同一となった。ただし、半円管実測土圧が δHBd を管外土でうけたのに対し、No.1では支承中Bでうけている。この違いは半円管実験では矢板引抜時ベースが δ cm沈下しているのに対し、本報告では沈下がほとんどない事に帰因すると考えられる。

以上の英が下水道協会の提案土圧の内、付加的土圧については考慮しない方がよいと考えられる。② No.1, No.2の最大鉛直土圧は管頂土圧が集中する台形分布となっており、この影響を無視できない。そこで第3報⁽³⁾に述べたFEM計算モデルCase3 (反力等分布)を使用して、管のモーメントを計算し、等分布荷重の場合と比較した。(表-2) この結果より等分布荷重と比較しNo.1で1.40倍、No.2で1.25倍のモーメントが生じる事がわかる。表-2 $K = M/\delta R^2$

また、下水道協会規格の暫定K値は明らかに危険側の数値となっている。以上の結果より台形土圧分布は管に大きなモーメントを与え、管にとって危険側となるため、現行のヒューム管の設計方法において、この英の見直しが必要と考える。参考文献：(1)第4報土木学第34回年次学術講演要録 (2)日本下水道協会下水道用鉄筋ジョイント管 (3)建設省土木研究所進心工務部「ジョイント管理設置実験報告書(1992) (4)第3報、第4回土質工学研究発表会

図-3 No.2の主応力

	矢板引抜前	矢板再引抜後
	FEM マンセン	FEM δHB^*
No. 1	13.48°	14.56°
	12.98°	12.65°
		17.73°
		17.44°

表-1

* No.1, B = 掘削中
No.2, B = ジョイント支承中

等分布	0.207
No.1	0.289
No.2	0.259
暫定K値	0.220